

- 2月の米消費者信頼感指数は市場予想を下回ったが、4カ月連続で上昇。1月の米景気先行指数は市場予想を上回り、2017年10月以来、2年3カ月ぶりの上昇率となった。
- 足もとの米経済指標はおおむね良好も、新型コロナウイルスの影響が十分に反映されていないとみられる。ウイルス感染拡大の影響が現時点では予想がつかないことから、今後の指標の動向に注視が必要。

2月の米消費者信頼感指数は4カ月連続で上昇

25日に発表された2月の米消費者信頼感指数は130.7と、市場予想の132.2（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回りましたが、4カ月連続で上昇しました。内訳をみると、6カ月先の期待指数は昨年7月以来の水準を回復したものの、現況指数は昨年6月以来の水準へ低下しました。

このほか、6カ月先のビジネス環境の改善や所得の増加を見込む回答比率が上昇したことに加え、雇用の減少を見込む回答比率が低下したことなどから、米国の雇用が総じて拡大基調を継続している側面を反映した内容と考えられます。

1月の米景気先行指数は2年3カ月ぶりの上昇率

20日に発表された1月の米景気先行指数は前月比+0.8%と、市場予想の同+0.4%を上回り、2017年10月以来、2年3カ月ぶりの上昇率となりました。前月の同-0.3%との変化率の差は+1.1%ポイントと、2011年10月以来、8年3カ月ぶりの大きさでした。同指数は、労働時間や長短金利差などの指標をもとに算出しており、景気の山に対しては9～10カ月程度の先行性があるとされています。

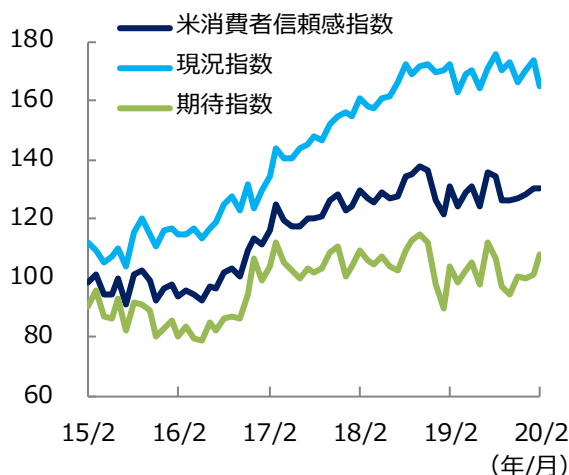
内訳をみると、新規失業保険申請件数の寄与度が2年3カ月ぶりの大きさとなったほか、住宅着工許可件数の寄与度が2015年4月以来、4年9カ月ぶりの大きさとなるなど、米供給管理協会（ISM）新規受注指数を除いた大半の項目がプラスとなりました。

米指標は良好も新型コロナウイルスの影響は未反映か

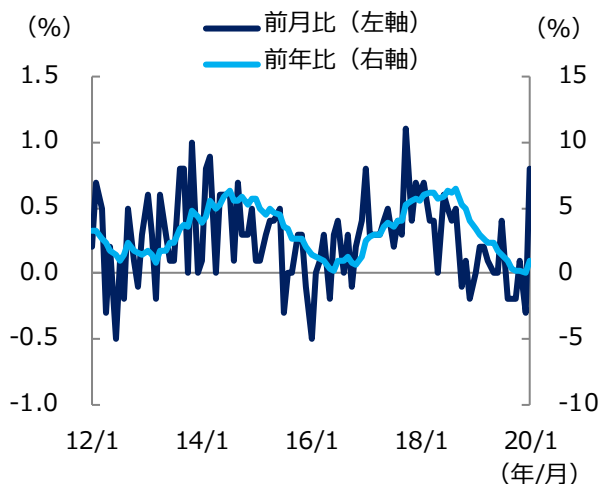
足もとで発表された米国の経済指標はおおむね良好といえますが、こうした指標には新型コロナウイルスの影響がまだ十分に反映されていないとみられます。

新型コロナウイルスの感染拡大が米国経済に与える影響が現時点では予想がつかないことから、今後発表される経済指標の動向に注視が必要です。

米消費者信頼感指数の推移



米景気先行指数の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。